

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況			課 税 状 況		
	人 員		金 額	人 員		金 額
取得財産価額（本年分）	外	人	千円	外	人	千円
		-	-		-	-
		4,716	33,372,116		4,251	33,078,533
配偶者控除額		77	849,756		77	849,756
基礎、特別控除額		4,536	18,630,640		4,219	18,119,140
基礎、特別控除後の課税価格					3,162	14,109,638
贈与税額					3,162	3,566,877
外国税額控除額					-	-
医療法人持分税額控除額					1	113,051
差引税額					3,160	3,453,826
農地等納税猶予税額					-	-
株式等納税猶予税額					1	836,050
特例株式等納税猶予税額					-	-
医療法人持分納税猶予税額					1	27
納付税額					3,160	2,617,749
災害減免法第4条による免除税額					-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況			課 税 状 況		
	人 員		金 額	人 員		金 額
取得財産価額（本年分）		人	千円		人	千円
		3,502	14,292,331		3,037	13,998,748
内 特例贈与財産分		1,405	4,664,147		1,254	4,517,239
内 一般贈与財産分		2,097	9,628,184		1,794	9,481,510
配偶者控除額		77	849,756		77	849,756
基礎控除額		3,502	3,852,200		3,037	3,340,700
基礎控除後の課税価格					2,958	9,808,292
贈与税額					2,958	2,706,608
外国税額控除額					-	-
医療法人持分税額控除額					1	113,051
差引税額					2,955	2,593,557

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況			課 税 状 況		
	人 員		金 額	人 員		金 額
取得財産価額（本年分）		人	千円		人	千円
					1,247	19,079,785
特別控除額					1,214	14,778,440
特別控除額後の課税価格					206	4,301,346
贈与税額					206	860,269
外国税額控除額					-	-
差引税額					206	860,269

（参考１）住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	228	1,544,149 1,917,840

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

（参考２）教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	128	822,066
教 育 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	5	26,505

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

（参考３）結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	2	20,000
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	-	-

調査対象等： 平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成30年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 26 年 分	人 —	千円 —	人 4,260	千円 28,538,830	人 3,115	千円 2,191,509
平成 27 年 分	4,935	29,082,139	4,293	28,648,222	3,066	1,822,262
平成 28 年 分	4,697	28,850,175	4,179	28,477,801	3,021	2,357,303
平成 29 年 分	4,766	36,732,768	4,303	36,395,155	3,215	2,440,228
平成 30 年 分	4,716	33,372,116	4,251	33,078,533	3,160	2,617,749

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 取 得 財 産 課 税 価 額 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 26 年 分	人 3,072	千円 12,105,829	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平成 27 年 分	3,013	11,540,149	1,251	4,940,589	1,788	6,599,560
平成 28 年 分	2,970	10,953,000	1,207	4,351,074	1,782	6,601,926
平成 29 年 分	3,117	19,852,747	1,318	5,170,299	1,816	14,682,448
平成 30 年 分	3,037	13,998,748	1,254	4,517,239	1,794	9,481,510

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 26 年 分	人 1,220	千円 16,433,000
平成 27 年 分	1,312	17,108,073
平成 28 年 分	1,253	17,524,801
平成 29 年 分	1,215	16,542,409
平成 30 年 分	1,247	19,079,785

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		4,250	33,149,153	3,159	2,621,733
	修正申告による増差額	19	59,370	23	12,786
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	20 △	129,990	18 △	16,770
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,251	33,078,533	実 3,160	2,617,749
過 年 分	申 告 額	211	879,083	208	132,875
	修正申告による増差額	49	170,127	56	46,136
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	19 △	358,144	18 △	58,129
	決 定 額	1	12,003	1	3,156
	計	実 257	703,069	実 261	124,037
合 計	申 告 額	4,461	34,028,236	3,367	2,754,608
	修正申告による増差額	68	229,498	79	58,921
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	39 △	488,134	36 △	74,900
	決 定 額	1	12,003	1	3,156
	計	実 4,508	33,781,603	実 3,421	2,741,786

調査対象等： 「本年分」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成29年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年7月1日から令和元年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況	
	人 員	
那 覇		人 1,343
宮 古 島		159
石 垣		132
北 那 覇		915
名 護		290
沖 縄 縄		1,412
沖 縄 県 計		4,251
総 計		4,251

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 96	千円 3,855	人 -	千円 -
過 年 分	6	441	161	53,907	1	280
合 計	6	441	257	57,762	1	280

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	1,230	1,239,424	
150 万円超	406	739,146	
200 "	1,170	3,389,635	
400 "	735	3,871,853	
700 "	344	2,891,638	
1,000 "	529	7,645,891	
2,000 "	192	4,717,991	
3,000 "	69	2,511,286	
5,000 "	31	2,022,534	
1 億円超	7	1,260,588	
3 "	1	316,703	
5 "	2	1,307,532	
10 "	1	1,529,542	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	4,717	33,443,761	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	763	944,816	10,287
150 万円超	406	739,146	27,473
200 "	1,170	3,389,635	187,948
400 "	735	3,871,853	303,831
700 "	344	2,891,638	229,897
1,000 "	529	7,645,891	361,538
2,000 "	192	4,717,991	162,585
3,000 "	69	2,511,286	231,029
5,000 "	31	2,022,534	404,748
1 億円超	7	1,260,588	184,503
3 "	1	316,703	58,340
5 "	2	1,307,532	459,542
10 "	1	1,529,542	13
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	4,250	33,149,153	2,621,733

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150 万円以下	人 1,218	千円 1,221,326		
150 万円超	380	692,073		
200 "	1,040	2,989,779		
400 "	537	2,778,539		
700 "	167	1,377,253		
1,000 "	125	1,717,643		
2,000 "	24	564,252		
3,000 "	6	202,700		
5,000 "	6	414,500		
1 億円超	1	213,920		
3 "	-	-		
5 "	1	593,258		
10 "	1	1,529,542		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	3,506	14,294,785		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150 万円以下	人 751	千円 926,717	人 26	千円 27,285
150 万円超	380	692,073	30	54,665
200 "	1,040	2,989,779	145	443,724
400 "	537	2,778,539	203	1,124,413
700 "	167	1,377,253	175	1,500,258
1,000 "	125	1,717,643	401	5,862,677
2,000 "	24	564,252	168	4,143,676
3,000 "	6	202,700	63	2,306,600
5,000 "	6	414,500	25	1,608,034
1 億円超	1	213,920	6	1,046,668
3 "	-	-	1	316,703
5 "	1	593,258	1	714,273
10 "	1	1,529,542	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	3,039	14,000,177	1,244	19,148,976

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		8	27,403	
	宅地（借地権を含む。）		137	347,307	
	山林		1,067	4,067,712	
	その他の土地		18	51,873	
	計		461	2,629,567	
家屋、構築物		実	1,599	7,123,863	
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	332	795,134	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		－	－	
	売掛金		－	－	
	その他の財産		7	24,800	
	計		7	24,800	
有価証券	株式及び出資	実	335	2,833,275	
	公債及び社債		1	1,500	
	投資・貸付信託受益証券		7	32,854	
	計		343	2,867,630	
現金、預貯金等			1,260	2,937,213	
家庭用財産			2	2,350	
その他の財産	生命保険金等	実	12	30,117	
	立木		－	－	
	その他		197	513,679	
	計		209	543,796	
合計		実	3,506	14,294,785	

調査対象等： 「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人 7	千円 27,150	人 7	千円 38,417
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	126	341,000	111	928,486
	宅地（借地権を含む。）	1,005	4,018,844	666	7,563,597
	山林	16	51,299	18	341,749
	その他の土地	423	2,605,140	261	4,944,065
	計	実 1,492	7,043,434	実 926	13,816,314
家屋、構築物		313	785,042	351	1,595,671
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	-	-	-	-
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	-	-	-	-
	売掛金	-	-	1	7,584
	その他の財産	7	24,800	2	27,367
	計	実 7	24,800	実 2	34,951
所有 価証 券	株式及び出資	299	2,800,997	38	604,653
	公債及び社債	1	1,500	-	-
	投資・貸付信託受益証券	7	32,854	1	32,099
	計	実 307	2,835,352	実 38	636,752
現金、預貯金等		977	2,799,592	224	2,822,288
家庭用財産		2	2,350	-	-
その他 の産	生命保険金等	10	28,116	-	-
	立木	-	-	-	-
	その他	166	481,491	23	243,000
	計	実 176	509,607	実 23	243,000
合計		実 3,039	14,000,177	実 1,244	19,148,976

調査対象等：「課税状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。